

◎投資の促進及び保護に関する日本国政府と香港政府との間の協定

(略称) 香港との投資協定

平成	九年	五月	十五日	東京で署名
平成	九年	六月	十一日	国会承認
平成	九年	六月	十三日	効力発生のための通告の閣議決定
平成	九年	六月	十八日	香港で効力発生のための通告の公文の交換
平成	九年	六月	十八日	公布及び告示
平成	九年	六月	十八日	(条約第七号及び外務省告示第三〇三号) 効力発生

目次

前文	一〇二一
第一条 用語の定義	一〇二一
第二条 投資の許可	一〇二三
第三条 投資財産、事業活動等に関する待遇	一〇二三
第四条 裁判を受ける権利等に関する待遇	一〇二四
第五条 収用等の場合の補償措置等	一〇二四
第六条 敵対行為の発生等に関連してとる措置に関する待遇	一〇二五
第七条 投資財産及び収益の移転の自由	一〇二五
第八条 権利又は請求権の移転等の承認	一〇二六
第九条 投資紛争の仲裁への付託	一〇二六
第十条 協定の効力発生前に取得された投資財産等の取扱い	一〇二七

ページ

第十一条	協議、仲裁	一〇二七
第十二条	租税に関する特別の利益、航空機登録及び船舶に関する利益の取得等	一〇二八
第十三条	締約政府の投資家が所有又は支配する非締約政府の会社の待遇	一〇二九
第十四条	知的所有権の取扱い	一〇二九
第十五条	効力発生、有効期間及び終了	一〇三〇
末文		一〇三一
○議定書		一〇三一

投資の促進及び保護に関する日本国政府と香港政府との間の協定

日本国政府及び香港の外交について責任を有する主権国家の政府によりこの協定を締結することについて正当に授權された香港政府（以下「締約政府」という。）は、

一方の締約政府の投資家による他方の締約政府の地域内における投資を増加させるための良好な条件を作り出すことを希望し、

投資の促進及び相互保護が、事業に係る個々の自発的活動の促進に貢献し、両締約政府の地域において一層の繁栄をもたらすこととなることを認識して、

次のとおり協定した。

第一条

この協定の適用上、

(1) 「地域」とは、

(a) 日本国に関しては、日本国の主権の下にある領域（領海を含む）をいう。

(b) 香港に関しては、香港島、九龍及び新界をいう。

(2) 「会社」とは、

(a) 日本国に関しては、有限責任のものであるかないか、法人格を有するものであるかないか、また、金銭的利益を目的とするものであるかないかを問わず、日本国の法令に基づいて設立され、かつ、その地域内に住所を有する社団法人、組合、会社及び団体をいう。

(b) 香港に関しては、有限責任のものであるかないか、法人格を有するものであるかないか、また、金銭的利益を目的とするものであるかないかを問わず、香港において施行されている法令に基づいて設立された社団法人、組合及び団体をいう。

香港との投資協定

日本国政府和香港政府  
關於促進和保護投資協定

日本國政府和香港政府，後者經負責管理與香港有關的外交事務的主權國政府正式授權簽訂本協定，（以下簡稱“締約雙方”），

願為締約一方的投資者在締約另一方地區內更多地投資創造有利條件，

認識到促進和相互保護此種投資將有助於激勵個人經營的積極性和增進兩個地區的繁榮，

達成協議如下：

第一條

本協定內：

1. “地區”一詞：

(a) 在日本國方面，係指在其主權下的領土，包括領海；

(b) 在香港方面，包括香港島、九龍和新界。

2. “公司”一詞係指：

(a) 在日本國方面，根據日本國的法律和規例設立或組建的股份有限公司、合夥公司、公司和社團，而他們的活動中心在其地區內，不論是否屬有限責任、是否具法人資格和是否為了金錢利益；

(b) 在香港方面，根據在其地區內生效的法律設立或組建的股份有限公司、合夥公司和社團，不論是否屬有限責任、是否具法人資格和是否為了金錢利益。

(3) 「投資財産」とは、次のものを含むすべての種類の資産をいう。

- (a) 動産及び不動産に関する権利
- (b) 株式及びその他の形態の会社の持分
- (c) 金銭債権又は金銭的価値を有する契約に基づく給付の請求権
- (d) 開示されていない情報を含む知的所有権及び営業用の名称
- (e) 天然資源の探査及び採掘のための権利等の特許に基づく権利であって、法律又は契約に基づいて与えられるもの

投資された資産の形態の変更は、投資財産としての性質に影響を及ぼさない。

(4) 「投資家」とは、

- (a) 日本国に関しては、次のものをいう。
    - (i) 日本国の国籍を有する自然人
    - (ii) (2)(a)に定義された会社
  - (b) 香港に関しては、次のものをいう。
    - (i) 香港の地域に居住する権利を有する自然人
    - (ii) (2)(b)に定義された会社
- (5) 「収益」とは、利益、利子、資本利得、配当、使用料、手数料等の投資財産から生ずる価値をいう。

3. “投資”一詞係指所有資産，特別是，但不限於：

- (a) 動産和不動産の權利；
- (b) 公司的股份和股票，以及在公司的任何其他形式的控股；
- (c) 對金錢的請求權或通過合同具有財政價值行為的請求權；
- (d) 知識產權，包括未披露的資料，以及商號；和
- (e) 通過法律或根據合同賦予的經營特許權，包括勘探和開發自然資源的特許權。

所投資產形式的變化，不影響其作為投資的性質。

4. “投資者”一詞係指：

- (a) 在日本國方面，
  - (i) 擁有日本國國籍的自然人；和
  - (ii) 本條第2款(a)段所界定的公司；
- (b) 在香港方面，
  - (i) 在其地區內有居留權的自然人；和
  - (ii) 本條第2款(b)段所界定的公司。

5. “收益”一詞係指：

由投資所產生的款項，特別是，但不限於：利潤、利息、資本利得、股息、使用費和酬金。

- (6) 「投資に関連する事業活動」には、次のものを含む。
- (a) 支店、代理店、事務所、工場その他の事業活動の遂行のための適当な施設の維持
  - (b) 投資家により設立され又は取得された会社の支配及び経営
  - (c) 会計士等の技術者、高級職員、弁護士、代理を業とする者その他の専門家の雇用
  - (d) 契約の締結及び履行
  - (e) 投資財産及び収益の使用、享受又は処分等事業活動の遂行に関連するもの

## 第二条

- 1 各締約政府は、他方の締約政府の投資家による投資が自己の地域内において行われるための良好な条件を醸成し、及び関係法令によつて与えられた権限を行使する自己の権利を留保の上、これらの投資を許可する。
- 2 いずれの一方の締約政府の投資家も、他方の締約政府の地域内において、投資の許可及び投資の許可に関連する事項に関し、両締約政府以外の政府の投資家に与えられる待遇よりも不利でない待遇を与えられる。
- 3 各締約政府の投資家の投資財産及び収益は、他方の締約政府の地域内において、常に公正かつ衡平な待遇を与えられ、並びに完全な保護及び保障を享受する。いずれの締約政府も自己の地域内において、不当な又は差別的な措置により、他方の締約政府の投資家の投資に関連する事業活動をいかなる意味においても阻害してはならない。各締約政府は、他方の締約政府の投資家の投資に関して義務を負うこととなった場合には、当該義務を遵守する。

## 第三条

いずれの一方の締約政府の投資家も、他方の締約政府の地域内において、投資財産、収益及び投資に関連する事業活動に関し、当該他方の締約政府又は両締約政府以外の政府の投資家に与えられる待遇よりも不利

6. “與投資有關的商業活動”一詞包括：

- (a) 維持分行、代理、辦事處、工廠和適合進行商業活動的其他機構；
- (b) 控制和管理投資者所設立或取得的公司；
- (c) 僱用會計師和其他技術專家、行政人員、律師、代理人和其他專業人員；
- (d) 簽訂和履行合同；和
- (e) 使用、享用或處理與進行商業活動有關的投資和收益。

## 第二条

1. 締約各方應鼓勵締約另一方的投資者在其地區內投資，為此創造良好條件，並且在其適用的法律和規則所賦予行使有關權力的權利下，接受此種投資。
2. 締約任何一方一的投資者在締約另一方的地區內所獲給予的待遇，不應低於任何第三方的投資者在與接受投資有關的事宜方面所獲給予的待遇。
3. 締約各方一的投資者在締約另一方地區內的投資和收益，應始終受到公正和公平的待遇和充分的保護和保障。締約任何一方不得在其地區內以不合理的或歧視性的措施損害締約另一方的投資者在其地區內與投資有關的商業活動。締約各方應遵守其對締約另一方投資者的投資可能已同意的義務。

## 第三條

締約任任何一方一的投資者在締約另一方的地區內所獲給予的待遇，不應低於締約另一方的投資者或任何第三方的投資者在涉及有關

でない待遇を与えられる。

第四條

裁判を受ける権利を有する者及び擁護のための手続にわたり裁判所の裁判を受け及び行政機関に対して申立てをする権利に關して与える待遇は、当該一方の締約政府又は両締約政府以外の政府の投資家に与える待遇よりも不利な待遇であつてはならない。

第五條

1 正当な法的手続に従つて、公共のために、かつ、無差別の原則に基づいて行われる収用又はこれと同等の効果を有する措置であつて補償を伴うものによる場合を除くは、いずれの一方の締約政府の投資家の投資財産及び収益も、他方の締約政府の地域内において、収用又はこれと同等の効果を有する措置（以下単に「収用」という）の対象としてはならない。当該補償は、収用が行われた時又は差し迫つた収用が公表された時のいずれか早い方の時における投資財産及び収益の実際の価格に相当するもの（収用が行われるとの見通しによつて実際の価格の減少が生じていた場合には、当該減少がなかったものとして計算する。）でなければならず、並びに不当に遅滞することなく、かつ、支払の時までの期間を考慮した妥当な利子を付して支払われなければならない。当該補償は、實際に換価することのできるものでなければならず、並びにその交換及び移転は、自由でなければならない。

2 影響を受けた投資家は、自己の事案及び補償の価額に關し、この条に規定される原則によつて審査を受けるために、収用を行つた締約政府の管轄裁判所の裁判を受け又は行政機関に対して申立てをする権利を有する。ただし、第九條の規定の適用を妨げない。

3 一方の締約政府が、自己の地域内で施行されている法令に基づいて設立された会社であつて他方の締約政府の投資家が当該会社の株式又は他の利益を有するものの資産を収用する場合には、当該一方の締約政府は、当該投資家の投資財産及び収益に關し、1に規定する補償を当該投資家に対して保証するために必要な範囲内で、1及び2の規定の適用を確保する。

4 いずれの一方の締約政府の投資家も、他方の締約政府の地域内において、1から3までに規定する事項に關し、当該他方の締約政府又は両締約政府以外の政府の投資家に与えられる待遇よりも不利でない待遇を与えられる。

投資、収益和與投資有關的商業活動方面所獲給予的待遇。

第四條

締約任何一方在其地區內給予締約另一方的投資者生爭執和維護他們的權利時，向各級法院及行政審裁處和機構申請審理的待遇，不應低於給予該締約方的投資者或任何第三方的投資者的待遇。

第五條

1. 除非根據適當的法律程序、為了公共目的、基於一視同仁的原則、並給予補償，否則締約任何一方投資者若在其締約另一地方地區的投資和收益不可遭受剝奪或採取與此種剝奪效果相同的措施（以下簡稱“剝奪”）。此種補償應等於投資和收益遭受剝奪時或在即將進行的剝奪已為公眾所知時（以較早者為準）的真實價值，而無須顧及任何可能因將受剝奪而引致的貶值，支付不應不適當地延遲，應包括直至付款前那段時間的應得利息，並應有效地兌現、自由兌換和自由轉移。

2. 在不損害第九條的情況下，受影響的投資者應有權向有關剝奪的締約方的法院、行政審裁處或機構，要求根據本條所訂明的原則覆檢投資者的案件和補償額。

3. 締約任何一方對在其地區內任何地方依照法律和規則設立或組建的並由締約另一方投資者持有股份或其他利益的公司的資產進行剝奪時，應保證適用本條第1及第2款的規定，從而保證持有此種股份和利益的締約另一方投資者就其投資和利益得到本條第1款所指的補償。

4. 締約任何一方投資者若在其締約另一方的地區內就本條第1、2和3款規定所載事宜所獲給予的待遇，應不低於締約另一方投資者或任何第三方投資者所獲給予的待遇。

敵対行為  
の発生等  
に関連し  
てとる措  
置に関する  
待遇

第六條

1 いずれか一方の締約政府の投資家で、他方の締約政府の地域内において、敵対行為の発生又は革命、反乱、暴動、騒乱等の国家緊急事態により投資財産、収益又は投資に関連する事業活動に関して損害を被ったものは、当該他方の締約政府によってとられる原状回復、補償、他の補償的措置等のいかなる措置に関しても、他方の締約政府又は両締約政府以外の政府の投資家に与えられる待遇よりも不利でない待遇を与えられる。このような措置の結果支払われるものは、実際に換価することのできるものでなければならず、並びにその交換及び移転は、自由でなければならない。

2 1の規定を害することなく、一方の締約政府の投資家であつて他方の締約政府の地域内において1に規定するいずれかの事態において次に掲げる行為により損失を被ったものは、原状回復又は适当的補償が与えられる。その結果支払われるものは、実際に換価することのできるものでなければならず、並びにその交換及び移転は、自由でなければならない。

(a) 当該他方の締約政府の当局による当該一方の締約政府の投資家の財産の徴発

(b) 当該他方の締約政府の当局による当該一方の締約政府の投資家の財産の破壊であつて当該事態において必要とはされなかったもの

3 2の適用上、香港に関しては、「当局」には、香港の外交について責任を有する主権国家の政府の軍隊が含まれるものとする。

第七條

投資財産  
及び収益  
の移転の  
自由

1 各締約政府は、投資に関し、他方の締約政府の投資家に対して、当該各締約政府の地域外又は地域内への当該投資家の投資財産及び収益の移転（支払の資金、貸付けの返済のための資金、売上金、投資財産の全部又は一部の清算によって得られる収入及び当該各締約政府の地域内の投資財産において就労することを認められた個人の資金の移転を含む）を自由に行う権利を保証する。

2 通貨の送金は、いずれの自由交換可能通貨によつても遅滞なく行われるものとする。

香港との投資協定

第六條

1. 締約任何一方の投資者在締約另一方地域内の投資、収益或與投資有關の商業活動、因在締約另一方地域内爆發敵對狀態或進入全國緊急狀態、例如革命、叛亂、暴動或騷亂而遭受損失，締約另一方所採取的措施給予締約一方投資者有關恢復、補償或其他等值補償的待遇，不應低於其給予締約另一方投資者或任何第三方投資者的待遇。由此發生的付款應能有效兌現，自由兌換和自由轉移。

2. 在不損害本條第1款的情況下，締約一方的投資者在締約另一方地區內，在上款所述情況下遭受損失，是由於：

(a) 締約另一方當局徵用了他們的財產，或

(b) 締約另一方當局非因情勢必需而毀壞了他們的財產，應予以恢復或合理的補償。由此發生的付款應能有效兌現，自由兌換和自由轉移。

3. 就本條第2款而言，“當局”一詞在香港方面，包括負責管理與其有關的外交事務的主權國政府的武裝軍隊。

第七條

1. 締約各方須就投資保護締約另一方投資者有不受限制的權力將其投資和收益轉移出前者締約方境外和進入前者締約方境內，包括轉移作付款用的款項、作償還貸款用的款項、來自售賣的收益、投資的全部或部分清算所得的收益，獲准在其地區內一項投資中工作的個人所摺得的收入。

2. 貨幣的轉移應以任何可兌換的貨幣不遲延地實施。

## 第八条

いずれか一方の締約政府又は当該締約政府によって指定された機関が、当該一方の締約政府の投資家に対し、他方の締約政府の地域内にある投資財産及び収益に関して、当該一方の締約政府の關係法令に従って引き受けた損害のてん補、保証又は保険契約に基づいて支払を行う場合には、当該他方の締約政府は、当該支払の原因となった投資財産及び収益に対する当該投資家の権利又は請求権の当該一方の締約政府又は当該締約政府によって指定された機関への移転並びに当該投資家の請求権又は訴権についての当該一方の締約政府又は当該締約政府によって指定された機関による代位で当該移転に関連して生ずるものを承認する。当該一方の締約政府又は当該締約政府によって指定された機関に対する支払及び当該支払の移転については、第五条、第六条及び前条の規定を準用する。

## 第九条

投資紛争の  
仲裁への  
付託

1 一方の締約政府の投資家と他方の締約政府との間の紛争であつて当該他方の締約政府の地域内における当該投資家による投資に関するものは、可能な限り、紛争の当事者間の友好的な協議により解決されるものとする。

2 一方の締約政府の投資家と他方の締約政府との間の紛争であつて当該他方の締約政府の地域内における当該投資家による投資に関するものが友好的に解決されない場合には、当該紛争は、紛争のいずれか一方の当事者の書面による請求から六箇月の期間を満了した後に紛争の解決のための手続で紛争の当事者間で合意されたものに付託されるものとする。当該六箇月の期間内に当該手続につき合意が得られなかった場合には、紛争は、当該投資家の要請により国際連合国際商取引法委員会の仲裁規則であつてその時点で有効なものに基づいて仲裁に付託されるものとする。紛争の当事者は、書面により当該仲裁規則の修正について合意することができる。

3 2の規定は、いずれか一方の締約政府の投資家が他方の締約政府の地域内において行政的又は司法的解決を求めることができることを妨げるものと解してはならない。ただし、当該投資家が、当該他方の締約政府の地域内において、自己の投資に関する紛争について行政的又は司法的解決を求めている場合は、当該紛争を2に規定する仲裁に付託することはできない。

4 いずれか一方の締約政府の会社であつて他方の締約政府の投資家により所有され又は支配されているものが行う投資から紛争が生ずる場合には、当該投資家は、当該会社に代わつて当該紛争を2に規定する仲裁に付託することができる。

## 第八条

如締約一方或其指定の代理機構、依照該締約方適用的法律和規則，對在締約另一方地區內某項投資和收益的賠償、保證或保險合約向該締約方的投資者作出付款，締約另一方應承認此投資者在這些獲得付款的投資和收益中的任何權利和請求權轉移給了前者締約方或其指定的代理機構，也應承認前者締約方或其指定的代理機構由於其而獲得的該投資者的任何請求權或訴因。至於應向前者締約方或其指定代理機構作出的付款和這項付款的轉移，將應用第五條、第六條和第七條的規定，加以必要的變通。

## 第九条

1. 締約一方の投資者與締約另一方之間有關前者在後者地區內投資的任何爭端，應儘可能由爭議雙方通過磋商友好地解決。

2. 締約一方の投資者與締約另一方之間有關前者在後者地區內投資的爭端如未能友好解決，可在提出要求的書面通知六個月後，按照爭議雙方同意的程序解決。如在該六個月期間內沒有就此種程序達成協議，便須應有關投資者的要求，依照當時有效的聯合國國際貿易法委員會仲裁規則，將爭端提交仲裁。締約雙方可以書面同意修訂這些規則。

3. 本條第2款不得解釋為妨礙締約一方的投資者在締約另一方的地區內尋求行政或司法解決。如果任何投資者已就此投資者一項投資的爭端在締約另一方的地區內訴諸行政或司法解決，同一爭端不得提交本條第2款所提述的仲裁。

4. 如果爭端因締約任何一方的一家由締約另一方投資者所擁有或控制的公司所作的投資所引起，締約另一方的投資者可代表這家公司將爭端提交本條第2款所提述的仲裁。

第十條

この協定は、一方の締約政府の投資家の投資財産及び収益であつて、この協定の効力発生の日前及び効力発生の日以後に他方の締約政府の地域内において当該他方の締約政府の關係法令に従つて取得されたものについて適用する。

第十一條

1 両締約政府は、この協定の解釈又は適用に関する問題についていずれか一方の締約政府の要請がある場合には、協議する。

2 この協定の解釈又は適用に関して両締約政府の間に紛争が生じた場合には、両締約政府は、まず、交渉による紛争の解決に努める。

3 両締約政府が交渉によつて2の紛争を解決することができなかった場合には、当該紛争は、いずれか一方の締約政府の要請により、次に定める方法に従つて構成される仲裁裁判所に決定のため付託されるものとする。

(a) 各締約政府は、書面による仲裁の要請を受領した後三十日の期間内にそれぞれ一人の仲裁人を任命する。任命された二人の仲裁人は、いずれか遅く任命された仲裁人の任命が行われた日以後六十日の期間内に、紛争に関し中立と認められる国の国民一人を合意によつて第三の仲裁人として任命するものとし、当該第三の仲裁人は、仲裁裁判所の長として行動する。

(b) 各締約政府の任命した仲裁人が(a)に規定する期間内に第三の仲裁人について合意しなかった場合には、いずれの一方の締約政府も、個人としての国際司法裁判所長に対し、三十日の期間内に必要な任命を行うよう要請することができる。国際司法裁判所長が、自らが紛争に関し中立とはみなされない国の国民であると認める場合又は他の理由により当該第三の仲裁人の任命を行うことができないと認める場合には、いずれか一方の締約政府は、個人としての国際司法裁判所次長又は、それが不可能なときは、同様の理由により不適格であるとはされない個人としての同裁判所の最も上席の裁判官に対し、任命を行うよう要請することができる。

第十條

本協定は適用於締約一方の投資者根據締約另一方適用的法律和規則在締約另一方的地區內所作的(無論是本協定生效之前、當時或之後所作的)全部投資和收益。

第十一條

1. 締約雙方得應對方的要求就本協定的釋義或適用問題進行磋商。

2. 如果締約雙方對本協定的釋義或適用發生爭端，應首先嘗試通過談判解決。

3. 如果締約雙方未能按本條第2款所提述通過談判解決爭端，締約任何一方可要求將爭端提交仲裁庭裁決。該仲裁庭應按下述方式設立：

(a) 自收到書面的仲裁要求後三十日內，締約各方應分別指派一名仲裁人。但第二名仲裁人獲指派後六十日內，兩名仲裁人應協議指派一名在爭端中可被視為中立的國家的國民為第三名仲裁人，該名仲裁人將擔任仲裁庭主席；

(b) 如在本款(a)段指定的期限內締約雙方各自委派的仲裁人仍未商定第三名仲裁人，締約任何一方可以邀請國際法院院長以私人及個人身分在三十日內作出必要的指派。如國際法院院長認為他或她是在爭端中不能被視為中立的國家的國民，或他或她因另派，或在副院長亦未能作出指派的情況下，則締約任何一方可要求國際法院資深而又不上述原因而失去資格的成員，以同樣的身分作出有關的指派。

- 4 仲裁裁判所は、両締約政府の間で別段の合意のある場合を除くほか、自己の管轄権の範囲を決定し、及び自己の手続について定める。
- 5 仲裁裁判所は、審問又は、審問が行われない場合には、両締約政府による陳述の終了後六十日の期間内に決定を行うよう最善の努力を払う。
- 6 仲裁裁判所の決定は、最終的なものとし、両締約政府を拘束する。
- 7 各締約政府は、自らが任命した仲裁人に係る費用を負担する。国際司法裁判所長、同次長又は同裁判所の最も上席の裁判官が3(b)に規定する手続を実施するために要した費用を含む仲裁裁判所のその他の費用については、両締約政府が平等に負担する。

第十二条

- 1 第三条の規定は、いずれか一方の締約政府に対し、両締約政府以外の政府との間の相互主義に基づき又は二重課税の回避若しくは脱税の防止のための協定により与えている租税に関する特別の利益を、他方の締約政府の投資家に与えることを義務付けるものと解してはならない。
- 2 第三条の規定にかかわらず、いずれか一方の締約政府が次に掲げる事項に関して他方の締約政府の投資家に与える待遇は、両締約政府以外の政府の投資家に対して与える待遇よりも不利でない待遇に限定することができる。
- (a) 当該いずれか一方の締約政府の権限ある当局の航空機登録簿に航空機を登録する条件及びその登録から生ずる事項並びに船舶の国籍に関する事項又はその国籍から生ずる事項
- (b) 船舶又は船舶に関する利益の取得

- 3 第三条の規定にかかわらず、いずれの一方の締約政府も、自己の地域内における外国人及び外国会社の活動に関して特別の手続を定めることができる。ただし、当該手続が第二条に定める権利を実質的に害するものでないことを条件とする。

4. 除非締約雙方另行同意，仲裁庭應規定其裁判權限和自行訂定其程序。

5. 仲裁庭應盡其最大的努力以圖在完成審理後六十日內作出裁決，如無審理，則應在締約雙方完成其中述之後作出裁決。

6. 仲裁庭的裁決為最終裁決，對締約雙方均有約束力。

7. 締約各方應承擔其指派的仲裁人的費用。仲裁庭的其他費用，包括國際法院院長、副院長或最資深的法官因履行本條第3款(b)段規定的程序而引致的任何費用，由締約雙方平均分擔。

第十二條

1. 第三條不得解釋為使締約任何一方有責任給予締約另一方的投資者基於與第三方互惠的原則或通過避免雙重徵稅或防止逃稅的協議所予的特殊稅項優惠。

2. 儘管有第三條的規定，締約任何一方給予締約另一方的投資者的待遇可只限於不低於給予任何第三方投資者的待遇，此待遇是關於：

- (a) 航空器在締約任何一方主管當局登記冊內註冊的條件和因這項註冊而引起的事項，以及關於或因船隻國籍而引起的事項；和

- (b) 船隻或船隻的任何利益的取得。

3. 儘管有第三條的規定，締約任何一方可就外國國民和外國公司在其地區內的活動訂明特殊程序上的正式手續，只要這些手續實質上不妨礙第三條規定所陳述的權利。

締約政府の投資家が所有又は支配する非締約政府の会社の待遇

知的所有権の取扱い

効力発生、有効期間及び終了

## 第十三条

- 1 いずれか一方の締約政府の投資家により所有され又は支配される非締約政府の会社は、他方の締約政府の地域内において次の待遇を与えられる。
  - (a) 第二条2に定める事項に関し、両締約政府以外の政府の投資家により所有され又は支配される同様の会社に与えられる待遇よりも不利でない待遇
  - (b) 第三条、第五条1から3まで、第六条及び第十条に定める事項に関し、当該他方の締約政府又は両締約政府以外の政府の投資家により所有され又は支配される同様の会社に与えられる待遇よりも不利でない待遇
- 2 1の規定は、1に規定する非締約政府及び他方の締約政府が署名当事者となっている国際協定であつて投資の促進及び保護に関するものが当該非締約政府の会社に適用される場合には、適用しない。

## 第十四条

第一条(3)の規定に関し、この協定のいかなる規定も、知的所有権に関する国際協定であつて両締約政府が当事者となっているものに基づく権利及び義務を害するものと解してはならない。

## 第十五条

- 1 この協定は、この協定の効力発生に必要な自己の要件が満たされた旨を通告する公文が両締約政府の間で交換された日に効力を生ずる。
- 2 この協定は、十五年の期間効力を有するものとし、その後は3の規定に従つて終了する時まで引き続き効力を有する。
- 3 いずれの一方の締約政府も、一年前に他方の締約政府に対して書面による予告を与えることにより、最初の十五年の期間の終わりに又はその後いつでもこの協定を終了させることができる。

## 第十三條

1. 一家由締約任何一方の投資者擁有或控制的非締約方的公司得在締約另一方的地區內獲予：
  - (a) 不低於任何第三方投資者所擁有或控制的同等公司就第二條第2款所陳述的事項所獲予的待遇；和
  - (b) 不低於此締約另一方的投資者或任何第三方的投資者所擁有或控制的同等公司就第三條、第五條第1至3款、第六條和第十條所陳述的事項所獲予的待遇。
2. 如果此非締約方和此締約另一方是一項涉及適用於該非締約方公司的促進和保護投資國際協定的簽署者，則本條第1款並不適用。

## 第十四條

儘管有第一條第3款的規定，本協定的任何內容不得解釋為對他們是締約方的與知識產權有關的國際協定所規定的權利和義務有所減損。

## 第十五條

1. 本協定將於締約雙方換文通知對方他們已各自符合本協定生效所必需的規定當日生效。
2. 本協定在十五年內保持有效，並隨後繼續有效直至根據本條第3款的規定終止。
3. 締約任何一方可予締約另一方事先一年的書面通知，在首十五年期末或其後的任何時間終止本協定。

末文

4 この協定の終了の日の前に取得された投資財産及び収益に関しては、前各条の規定は、この協定の終了の日から更に十五年の期間引き続き効力を有する。

以上の証拠として、下名は、各自の政府から正当に委任を受けてこの協定に署名した。

千九百九十七年五月十五日に東京で、ひとしく正文である日本語、中国語及び英語により本書二通を作成した。

日本国政府のために

池田行彦

香港政府のために

曾蔭權

4. 對於本協定終止日前所作的投資和收益，第一至第十四條的規定在本協定終止日起算的另外十五年期內繼續有效。

由雙方政府授權其各自代表簽署協定，以昭信守。

本協定於一九九七年五月十五日在東京簽訂。正本一式兩份，用日文、中文和英文寫成，所有文本具有同等效力。

日本國政府代表

香港政府代表

池田行彦

曾蔭權

議定書

投資の促進及び保護に関する日本国政府と香港政府との間の協定（以下「協定」という。）に署名するに当たり、下名は、協定の不可分の一部を成す次の規定を協定した。

- 1 協定第六条２の規定にかかわらず、日本国政府は、その法令に従い、香港の投資家に対し原状回復を行い、又は補償を与える。
- 2 協定第七条１の規定にかかわらず、日本国政府は、例外的な金融状況又は経済状況においては、その法令に従いかつ国際通貨基金協定に定めるところによつて為替制限を課することができる。

以上の証拠として、下名は、各自の政府から正当に委任を受けてこの議定書に署名した。

千九百九十七年五月十五日に東京で、ひとしく正文である日本語、中国語及び英語により本書二通を作成した。

日本国政府のために

池田行彦

香港政府のために

曾蔭權

議定書

在日本國政府和香港政府簽署促進和保護投資協定（以下簡稱「協定」）時，簽署者已同意下列規定將構成該協定不可分割的部分：

1. 儘管有該協定第六條第2款的規定，日本國政府應在不抵觸其法律和規例下給予香港投資者恢復或補償。
2. 儘管有該協定第七條第1款的規定，在例外的財政或經濟情況（日本國政府可根據其法律和規例並符合國際貨幣基金組織協定條款，施加外匯限制）。

由雙方政府授權其各自代表簽署此議定書，以昭信守。

本議定書於一九九七年五月十五日在東京簽署。正本一式兩份，用日文、中文和英文寫成，所有文本具有同等效力。

日本國政府代表

池田行彦

香港政府代表

曾蔭權

AGREEMENT BETWEEN  
THE GOVERNMENT OF JAPAN  
AND THE GOVERNMENT OF HONG KONG  
FOR THE PROMOTION AND PROTECTION OF INVESTMENT

The Government of Japan and the Government of Hong Kong, the latter having been duly authorized to conclude this Agreement by the Government of the sovereign state which is responsible for foreign affairs relating to Hong Kong (hereinafter referred to as "the Contracting Parties"),

Desiring to create favourable conditions for greater investment by investors of one Contracting Party in the area of the other,

Recognizing that the promotion and reciprocal protection of such investment will be conducive to the stimulation of individual business initiative and will increase prosperity in the areas of both Contracting Parties,

Have agreed as follows:

Article 1

For the purposes of this Agreement:

- (1) The term "area":
  - (a) in respect of Japan means the territory under its sovereignty, including its territorial sea;
  - (b) in respect of Hong Kong includes Hong Kong Island, Kowloon and the New Territories.
- (2) The term "companies" means:
  - (a) in respect of Japan, corporations, partnerships, companies and associations incorporated or constituted under the laws and regulations of Japan and having their seat within its area, whether or not with limited liability, whether or not with legal personality and whether or not for pecuniary profit;
  - (b) in respect of Hong Kong, corporations, partnerships and associations incorporated or constituted under the law in force in its area,
- (3) The term "investment" means every kind of asset and in particular, though not exclusively, includes:
  - (a) rights with respect to movable and immovable property;
  - (b) shares in and stock of a company and other types of holding of a company;
  - (c) claims to money or to any performance under contract having a financial value;
  - (d) intellectual property rights including undisclosed information, and trade names; and
  - (e) concession rights conferred by law or under contract, including those for the exploration and exploitation of natural resources.
- (4) The term "investors" means:
  - (a) in respect of Japan:
    - (i) physical persons possessing the nationality of Japan; and
    - (ii) companies as defined in sub-paragraph (2)(a) of this Article;
  - (b) in respect of Hong Kong:
    - (i) physical persons who have the right of abode in its area; and
    - (ii) companies as defined in sub-paragraph (2)(b) of this Article.
- (5) The term "returns" means the amounts yielded by an investment and in particular, though not exclusively, includes profit, interest, capital gains, dividends, royalties and fees.
- (6) The term "business activities in connection with the investment" includes:

- (a) the maintenance of branches, agencies, offices, factories and other establishments appropriate to the conduct of business activities;
- (b) the control and management of companies established or acquired by investors;
- (c) the employment of accountants and other technical experts, executive personnel, attorneys, agents and other specialists;
- (d) the making and performance of contracts; and
- (e) the use, enjoyment or disposal, in relation to the conduct of business activities, of investments and returns.

#### Article 2

1. Each Contracting Party shall encourage and create favourable conditions for investors of the other Contracting Party to make investments in its area and, subject to its rights to exercise powers conferred by its applicable laws and regulations, shall admit such investments.

2. Investors of either Contracting Party shall within the area of the other Contracting Party be accorded treatment no less favourable than that accorded to investors of any third party in respect of the matters relating to the admission of investments.

3. Investments and returns of investors of each Contracting Party shall at all times be accorded fair and equitable treatment and shall enjoy full protection and security in the area of the other Contracting Party. Neither Contracting Party shall, in its area, in any way impair by unreasonable or discriminatory measures the business activities in connection with the investment of investors of the other Contracting Party. Each Contracting Party shall observe any obligation it may have entered into with regard to investments of investors of the other Contracting Party.

#### Article 3

Investors of either Contracting Party shall within the area of the other Contracting Party be accorded treatment no less favourable than that accorded to investors of the other Contracting Party or to investors of any third party with respect to investments, returns and business activities in connection with the investment.

#### Article 4

The treatment accorded by either Contracting Party within its area to investors of the other Contracting Party with respect to access to the courts of justice and administrative tribunals and agencies at all levels both in pursuit and in defence of their rights shall be no less favourable than that accorded to investors of such Contracting Party or to investors of any third party.

#### Article 5

1. Investments and returns of investors of either Contracting Party shall not be subjected to deprivation or any measure having effect tantamount to such deprivation (hereinafter referred to as "deprivation") in the area of the other Contracting Party except under due process of law, for a public purpose, on a non-discriminatory basis, and against compensation. Such compensation shall amount to the real value of the investments and returns at the time of the deprivation or when the impending deprivation became public knowledge, whichever is the earlier, disregarding any reduction in the value which might have been caused by the prospect of the deprivation, shall be paid without undue delay, shall carry an appropriate interest taking into account the length of time until the time of payment, and shall be effectively realizable, freely convertible and freely transferable.

2. Without prejudice to the provisions of Article 9, the investor affected shall have a right of access to the courts of justice or administrative tribunals or agencies of the Contracting Party making the deprivation, for reviewing the investor's case and the amount of compensation in accordance with the principles set out in this Article.

3. Where a Contracting Party deprives of its assets a company which is incorporated or constituted under the laws and regulations in force in any part of its area, and in which investors of the other Contracting Party hold shares or other interests, it shall ensure that the provisions of paragraphs 1 and 2 of this Article are applied to the extent necessary to guarantee compensation referred to in paragraph 1 of this Article in respect of their investments and returns to such investors of the other Contracting Party who hold those shares or other interests.

4. Investors of either Contracting Party shall within the area of the other Contracting Party be accorded treatment no less favourable than that accorded to investors of the other Contracting Party or to investors of any third party

with respect to the matters set forth in the provisions of paragraphs 1, 2 and 3 of this Article.

Article 6

1. Investors of either Contracting Party who suffer within the area of the other Contracting Party damage in relation to their investments, returns or business activities in connection with the investment owing to the outbreak of hostilities or a state of national emergency such as revolution, revolt, insurrection or riot, shall be accorded treatment, as regards any measure to be taken by the other Contracting Party including restitution, compensation or other valuable consideration, no less favourable than that accorded to investors of the other Contracting Party or to investors of any third party. Resulting payments shall be effectively realizable, freely convertible and freely transferable.

2. Without prejudice to the provisions of paragraph 1 of this Article, investors of one Contracting Party who in any of the situations referred to in that paragraph suffer losses in the area of the other Contracting Party resulting from

(a) requisitioning of their property by its authorities, or

(b) destruction of their property by its authorities which was not required by the necessity of the situation,

shall be accorded restitution or reasonable compensation. Resulting payments shall be effectively realizable, freely convertible and freely transferable.

3. For the purpose of paragraph 2 of this Article, the term "authorities" includes in respect of Hong Kong the armed forces of the sovereign government which is responsible for its foreign affairs.

Article 7

1. Each Contracting Party shall in respect of investments guarantee to investors of the other Contracting Party the unrestricted right to transfer their investments and returns out of and into the former Contracting Party, including the transfer of funds for payments, funds in repayment of loans, proceeds from sales, the proceeds of the total or partial liquidation of an investment, and the earnings of individuals allowed to work in an investment in its area.

2. Transfer of currency shall be effected without delay in any freely convertible currency.

Article 8

If either Contracting Party or its designated agency makes payment to any investor of that Contracting Party under indemnity, guarantee or contract of insurance given in accordance with the applicable laws and regulations of that Contracting Party in respect of investments and returns in the area of the other Contracting Party, such other Contracting Party shall recognize the transfer to the former Contracting Party or its designated agency of any right or claim of such investor in such investments and returns on account of which such payment is made and the subrogation of the former Contracting Party or its designated agency to any claim or cause of action of such investor arising in connection therewith. As regards payment to be made to that former Contracting Party or its designated agency and the transfer of such payment, the provisions of Article 5, Article 6 and Article 7 shall apply mutatis mutandis.

Article 9

1. Any dispute between an investor of one Contracting Party and the other Contracting Party concerning an investment of the former in the area of the latter shall, as far as possible, be settled amicably through consultation between the parties to the dispute.

2. Any dispute between an investor of one Contracting Party and the other Contracting Party concerning an investment of the former in the area of the latter, which has not been settled amicably, may, after a period of six months from written notification of the claim by either of the parties to the dispute, be submitted to such procedures for settlement as may be agreed between the parties to the dispute. If no such procedures have been agreed within that six months period, the dispute shall at the request of the investor concerned be submitted to arbitration under the Arbitration Rules of the United Nations Commission on International Trade Law as then in force. The parties to the dispute may agree in writing to modify those Rules.

3. Paragraph 2 of this Article shall not be construed so as to prevent investors of either Contracting Party from seeking administrative or judicial settlement within the area of the other Contracting Party. In the event that an investor has resorted to administrative or judicial settlement within the area of the other Contracting Party

of a dispute concerning an investment by such investor, the same dispute shall not be submitted to arbitration referred to in paragraph 2 of this Article.

4. In case a dispute arises out of an investment made by a company of either Contracting Party which is owned or controlled by investors of the other Contracting Party, investors of the other Contracting Party may submit the dispute to arbitration referred to in paragraph 2 of this Article on behalf of such company.

#### Article 10

This Agreement shall apply to all investments and returns of investors of one Contracting Party made within the area of the other Contracting Party in accordance with the applicable laws and regulations of the other Contracting Party, whether made before, on or after the date of entry into force of this Agreement.

#### Article 11

1. The Contracting Parties shall consult at the request of either of them on matters concerning the interpretation or application of this Agreement.

2. If any dispute arises between the Contracting Parties relating to the interpretation or application of this Agreement, the Contracting Parties shall in the first place try to settle it by negotiation.

3. If the Contracting Parties fail to reach a settlement of the dispute referred to in paragraph 2 of this Article by negotiation, the dispute, at the request of either Contracting Party, shall be submitted for decision to an arbitral tribunal which shall be constituted in the following manner:

(a) Within thirty days after receipt of a written request for arbitration, each Contracting Party shall appoint one arbitrator. A national of a State which can be regarded as neutral in relation to the dispute, who shall act as President of the tribunal, shall be appointed as the third arbitrator by agreement between the two arbitrators, within sixty days of the appointment of the second;

(b) If the third arbitrator is not agreed upon between the arbitrators appointed by each Contracting Party within the period specified in

sub-paragraph (a) of this paragraph, the President of the International Court of Justice in a personal and individual capacity may be requested by either Contracting Party to make the necessary appointment within thirty days. If the President of the International Court of Justice considers that he or she is a national of a State which cannot be regarded as neutral in relation to the dispute, or he or she is otherwise prevented from appointing the said arbitrator, the Vice-President, or failing that, the most senior judge of the International Court of Justice who is not disqualified on that ground in the same capacity may be requested by either Contracting Party to make the appointment.

4. Unless otherwise agreed between the Contracting Parties, the tribunal shall determine the limits of its jurisdiction and establish its own procedure.

5. The tribunal shall use its best endeavours to reach a decision within sixty days after completion of the hearing or, if no hearing is held, after both Contracting Parties have completed their representations.

6. The decision of the tribunal shall be final and binding on the Contracting Parties.

7. Each Contracting Party shall bear the costs of the arbitrator appointed by it. The other costs of the tribunal shall be shared equally by the Contracting Parties including any expenses incurred by the President, the Vice-President or the most senior judge of the International Court of Justice in implementing the procedures set forth in sub-paragraph (b) of paragraph 3 of this Article.

#### Article 12

1. Article 3 shall not be construed so as to oblige either Contracting Party to extend to investors of the other Contracting Party special tax advantages accorded on the basis of reciprocity with a third party or by virtue of agreements for the avoidance of double taxation or for the prevention of fiscal evasion.

2. Notwithstanding the provisions of Article 3, the treatment accorded by either Contracting Party to investors of the other Contracting Party may be limited to treatment no less favourable than that which is accorded to investors of any third party in connection with:

- (a) the conditions of registration of aircraft in the register of the competent authorities of either Contracting Party and matters arising from such registration, and matters related to or arising from the nationality of a ship; and
- (b) the acquisition of a ship or of any interest in a ship.

3. Notwithstanding the provisions of Article 3, either Contracting Party may prescribe special procedural formalities in connection with the activities of foreign nationals and companies within its area, provided that such formalities may not impair the substance of the rights set forth in the provisions of Article 3.

#### Article 13

1. A company of a non-Contracting Party which is owned or controlled by investors of either Contracting Party shall within the area of the other Contracting Party be accorded:

- (a) treatment no less favourable than that accorded to like companies owned or controlled by investors of any third party with respect to the matters set forth in paragraph 2 of Article 2; and
- (b) treatment no less favourable than that accorded to like companies owned or controlled by investors of such other Contracting Party or by investors of any third party with respect to the matters set forth in Article 3, paragraphs 1 to 3 of Article 5, Article 6 and Article 10.

2. Paragraph 1 of this Article does not apply if such non-Contracting Party and such other Contracting Party are signatories to an international agreement concerning the promotion and protection of investment which is applicable to the company of such non-Contracting Party.

#### Article 14

Notwithstanding the provisions of sub-paragraph (3) of Article 1, nothing in this Agreement shall be construed so as to derogate from the rights and obligations under international agreements relating to intellectual property rights to which they are parties.

#### Article 15

1. This Agreement shall enter into force on the date

of an exchange of notes between both Contracting Parties notifying each other that their respective requirements necessary for the entry into force of this Agreement have been complied with.

2. This Agreement shall remain in force for a period of fifteen years and shall continue in force thereafter until terminated in accordance with the provisions of paragraph 3 of this Article.

3. Either Contracting Party may, giving one year's advance notice in writing to the other Contracting Party, terminate this Agreement at the end of the initial fifteen-year period or at any time thereafter.

4. In respect to investments and returns made prior to the date of termination of this Agreement, the provisions of Articles 1 to 14 shall continue to be effective for a further period of fifteen years from the date of termination of this Agreement.

IN WITNESS WHEREOF the undersigned, being duly authorized by their respective Governments, have signed this Agreement.

DONE at Tokyo on the fifteenth day of May 1997, in duplicate, in the Japanese, Chinese and English languages, all three texts being equally authentic.

For the Government of Japan: For the Government of Hong Kong:

Yukihiko Ikeda

Donald Tsang

PROTOCOL

At the time of signing the Agreement between the Government of Japan and the Government of Hong Kong for the Promotion and Protection of Investment (hereinafter referred to as "the Agreement"), the undersigned have agreed upon the following provisions which shall form an integral part of the Agreement:

1. Notwithstanding the provisions of paragraph 2 of Article 6 of the Agreement, the Government of Japan shall accord to investors of Hong Kong restitution or compensation subject to its laws and regulations.

2. Notwithstanding the provisions of paragraph 1 of Article 7 of the Agreement, the Government of Japan may, in exceptional financial or economic circumstances, impose exchange restrictions in accordance with its laws and regulations and in conformity with the Articles of the Agreement of the International Monetary Fund.

IN WITNESS WHEREOF the undersigned, being duly authorized by their respective Governments, have signed this Protocol.

DONE at Tokyo on the fifteenth day of May 1997, in duplicate, in the Japanese, Chinese and English languages, all three texts being equally authentic.

For the Government  
of Japan:

Yukihiko Ikeda

For the Government  
of Hong Kong:

Donald Tsang

(参考)

この協定は、香港政府との間で投資の許可、投資財産、事業活動等に関する待遇、裁判を受ける権利等に関する待遇及び収用等の場合の補償措置等について定めたものである。